令和6年度事業経過報告

【総務部】

1. 諸規程の整備

連合会から配信される情報などから必要に応じ規則や規程の検討及び整備に努めた。今年度は職員・臨時職員就業規則や職員等育児・介護休業等に関する規則の一部改正、講師料規定の改正や大規模対策基金の改正を行った。この改正により、研修の講師料や県市町村から要望のある大規模対策に関連する講師料の支払いについて、より運用しやすく実態に合う規定となった。

2. 会員への情報提供及び連絡

会員への連絡は、FAX・月末定期郵便による情報提供のほか、ブログ・メルマガ・ウェブサイトにより情報配信に努めた。会員専用のウェブサイトでの理事会議事録の掲載や月末定期郵便による理事会通信や同好会活動の報告により会員への情報提供に努めた。会員連絡等に利用できるSNS（さっシステム「サークルスクエア」）を使用し、役員間や各委員間の連絡や情報交換のツールとしても活用した。

3. ウェブサイトのリニューアル

引き続き専門家を交えて当会のウェブサイトのリニューアル検討作業を行った。令和7年度に予定する境界実務者連絡協議会に向けたウェブサイト運用の準備を進めた。

4. 事務局体制の強化

多様化する業務への対応と効率化に努めた。時間単位での年次有給休暇取得及び育児・介護休業等に関する労使協定を締結し運用を開始した。ハード面の整備としてパソコンのリニューアル、受付用の机を購入し事務局職員の働きやすい環境作りに努めた。ソフト面の整備として東京会と大阪会が中心となって推し進める全国統一ネットワークシステムとの連携を検討し、参画の一步を踏み出した。

5. 土地家屋調査士制度広報

新聞への広告掲載、受験者拡大や無料相談会のポスター掲示やチラシの配布を行い制度広報に務めた。令和6年10月に開催された狭あい道路解消シンポジウムについてニュースリリースを作成し、千葉日報、NHK千葉放送局、千葉テレビ、県庁記者クラブに配布。その結果、新聞記事にとりあげられ、狭あい道路が国民生活に及ぼす問題点と、この解消に資する資格者として、土地家屋調査士の取り組みについて情報発信ができた。

【財務部】

1. 会員親睦の促進

同好会規程を基に、新たな同好会として登山同好会の発足を認めた。また、同好会規程の一部見直しを図った。

2. 適正な財務処理

各部・各委員会の事業執行の状況を月次ごとに確認し、各事業において効率的な事業執行ができていないか検討し、予算策定にあたっては費用対効果を検討し過不足のないように努めた。

3. 会運営の財源の確保及び適正化

- (1) 支部会員の登録人数による支部交付金の格差を緩和すべく、支部行事助成金と支部研修助成金の見直しを図った。
- (2) 会員の減少及び経費増大に伴う 20 年ぶりの会費の改定作業を行い、令和 7 年度定時総会にて改定案を上程することとした。
- (3) 事務会計システムの更新にかかる経費につき、専門家のアドバイスを受けて見直しを図り、不要な経費を削減した。
- (4) 事務局職員の退職金基金の見直しや障害保険の加入などの福利厚生面の見直しを行った。
- (5) 弁護士及び税理士並びに社労士との顧問契約につき、締結時より相当年数が経過しているため、その契約の内容の精査と、目的にあった契約条件を達成すべく検討をしており、次年度の継続審議とした。

4. 会館の維持管理

会館修繕計画を基に会館の維持管理を行い、修繕積立金の確保並びに適正な資産管理を心掛けた。当年度は、大規模修繕はなかったものの、カーペットの洗浄、壁の防音工事、事務室のレイアウト変更、室内壁の亀裂補修等を行った。

5. 災害対策基金の充実

当年度は一般会計からの繰入金及び会員からの寄付金をもって積立を行った。次年度も将来に備えた大規模災害対策基金の充実を推進していく。

【業務部】

1. 表示登記協議会の開催

- (1) 千葉表示登記協議会会則に基づき、表示登記協議会を令和 6 年 7 月 26 日に開催し、令和 7 年 2 月 21 日に意見交換会を開催した。表示登記事務の適正、円滑な処理を図るため、取扱いを統一すべき事案について協議・確認を行った。

(2) 支部長会を通じて、各支部と管轄する法務局の支局・出張所との協議会の開催をお願いし、協議会を開催した支部に対し、支部支援金を交付した。

2. 業務に関する企画・立案及び調査・研究並びに報告

(1) 官民境界確定業務改善として県土木事務所の要領の改正後について、その取扱いが遵守されているかを確認するために情報収集の方法を検討したが、実行には至らなかった。

(2) 調査士法 25 条 2 項調査として、法務局に存在する区画整理等の確定図調査の更新作業について法務局と意見交換を行ったが、実行には至らなかった。

(3) 事務所経営研究に関する研究として、適正な報酬額に関する調査研究を行い、第 1 回業務研修会において、会員に向け情報提供を行った。

(4) 法務局主催のオンライン申請等利用促進委員会へ出席し、全国のオンライン申請状況や千葉地方法務局の支局・出張所のオンライン状況から、法務局とともに未着手会員へのオンライン申請推進の計画を図った。

(5) GNSS 測量機をリース契約し、利用会員に貸与した。また、さっポイントサービス（基準点配点サービス）を開始し、多くの会員が積極的に関われる機会を提供した。

3. 資料センターに関する調査・研究

さっポイントサービスで取得したデータを登録するための準備を行った。

会員が効果的に利用できるよう、当会ウェブサイトリンクや登録済データ一覧表等の掲載を行った。

4. 基準点に関する事項

県内市町村と街区基準点についての包括使用承認契約の更新手続きを行い、運用方法及び測地成果への対応に関する情報を収集して、ウェブサイト公開した。未契約市である八街市へ書面を送付、柏市には訪問して契約に向け依頼を行った。

一部の市町村から使用報告がなされていないとのご指摘をいただいた。基準点を使用した場合は、必ず使用報告書を提出していただきたい。

5. 研修体制の充実

(1) 研修委員会と連携し、年間スケジュールに基づき、業務研修会の企画、研修計画の立案を効率的かつ効果的に行った。

(2) 受講義務研修となった年次研修を 18 名の会員を対象に行った。

6. 研修会、講演会等の開催

研 修 名	開催日	参加者数	講 師 等
第1回業務研修会 ① 境界問題相談センターちば活動報告 ② 懲戒事例について ③ GNSS配点サービス・事務所経営 ④ 境界確定困難土地の対応方法	R6. 8. 27	199名	研修委員会 ① センターちば運営委員 ② 田中副会長 ③ 江口業務部長 ④ 徳永幸生弁護士
第2回業務研修会 ① 懲戒事例について ② 未登記家屋の問題解決 ③ 連合会の政策要望について	R7. 1. 22	204名	研修委員会 ① 田中副会長 ② 吉田隆祐会員 ③ 高倉連合会専務理事
第1回有料研修会 相続登記義務化で知っておきたい 登記簿、戸籍等の読み方	R6. 6. 13	58名	研修委員会 篠塚財務部長
第2回有料研修会 知らなきゃ損！土地家屋調査士の為の 税知識 ～確実な業務運営のために～	R6. 12. 4	42名	研修委員会 山下典司税理士
第3回有料研修会 ゼロから学ぶ基準点測量	R7. 3. 5	45名	研修委員会 宇津木崇明理事 田中実測量士
年次研修 日調連会則、千葉会会則に規定され ている義務研修 ① 職務上請求書の取扱いについて ② 土地家屋調査士の懲戒制度と懲戒 処分事例 ③ グループ討論	第1回 R6. 7. 2 第2回 R6. 9. 4 第3回 R7. 2. 5	第1回 6名 第2回 8名 第3回 4名	研修委員会
千葉会新人研修会 ① 見積に関して、顧客対応に関して ② 土地・建物の業務に関して ③ フリートーク	R7. 2. 14	17名	研修委員会

7. 土地家屋調査士専門職能継続学習（土地家屋調査士 CPD）制度への対応

- (1) 千葉会・連合会・他調査士会・他業種等主催の研修の参加又は講師への CPD ポイントの付与や管理を行った。
- (2) CPD ポイント対象となる社会貢献活動として、無料相談会等の相談員への CPD ポイントの付与や管理を行った。

8. その他研修に関する事項

- (1) 支部で開催された研修に対し助成金を交付した。
- (2) 連合会新人研修への積極的な参加を促し助成した。
- (3) 連合会及び関東ブロック協議会主催事業の情報を会員に紹介し、積極的な参加を促した。

- (4) 他調査士会、他組織の研修会の情報を入手し、会員に紹介することにより会員の自己研鑽を促した。
- (5) 他調査士会、他組織からの講師派遣の要望について、積極的に対応し、土地家屋調査士業務に対する広報活動を積極的に行った。

【社会事業部】

1. 地図の整備等に関する事項

(1) 地籍調査事業関係

令和6年度も千葉県地籍調査推進委員会に参加した。本年は後述する記念式典を開催する関係から、全体会議が5回開催された。また、各部会（普及啓発部会、経営改善部会、技術部会、総務広報部会）ごとに部会議が開催され、部会で協議された事業計画を正副委員長・部会長会議において協議承認された。

(2) 地籍調査事業の推進に関する調査・研究

令和7年1月17日に開催された千葉県主催の講習会に、地籍調査推進委員、調査士会員の希望者が参加した。

(3) 千葉県地籍調査推進委員会設立20周年記念式典の開催

令和7年3月4日に開催された地籍調査推進委員会設立20周年記念式典において、受付や会場内誘導、写真撮影等、進行に協力した。

2. 境界紛争解決に関する事項

- (1) 筆界特定制度の研究を行い、隔年で開講している筆界講座を開講した。また、昨年度に実施して好評であった研修を令和7年1月18日に開催し、前回受講できなかった会員に対応した。

また、筆界調査委員向けの研修として令和7年2月15日に事例発表の研修を行った。

- (2) 境界問題相談センターちばの充実・発展を図るため、センターにおいて研究、研修、他会との情報交換を行った。菅野弁護士に講師をお願いした、センターちばが主催する令和7年3月22日の相談・調停員研修では、他会のセンターからも参加があり、運営も含め32名での研修となった。

- (3) 境界紛争解決支援センターふくしまから運営委員会等の視察についての要望があり、令和6年9月17日に4名のセンター関係者が来館された。また、後日同センターから令和6年11月16日に開催される研修会の案内があり、受講のため1名を派遣した。

- (4) 令和7年1月28日千葉地方法務局筆界特定室と、当会の筆界特定研究会及びセンターちばとで千葉筆界特定・ADR研究協議会を開催した。また、法務局から要請があり、令和7年2月25日に行われた千葉地方法務局勉強会に講師を派遣した。

3. 公共嘱託登記の受託推進及び境界に対する助言に関する事項

公嘱協会と 14 条地図作成作業の進捗状況、地籍調査事業の推進等について情報交換を行った。

4. 公共・公益に係わる事業の推進に関する事項

(1) 災害協定及び災害に関する研修等

① 市川市役所から市職員を対象とした住家被害認定に係る研修会の講師派遣要請があり 5 月 22 日に派遣した。また、八千代市役所から市職員を対象とした住家被害認定に係る研修会の講師派遣要請があり 9 月 3 日に派遣した。

② 千葉県危機管理政策課の主催による住家被害認定に係る研修会への講師派遣要請があり以下のとおり派遣した。

6 月 25 日成田市旧市営住宅を利用した実地研修(講師 4 名、補助 5 名を派遣)

10 月 7 日君津合同庁舎での座学(講師 1 名、補助 5 名を派遣)

10 月 28 日千葉県消防学校での実地研修(講師 6 名、補助 6 名を派遣)

10 月 29 日千葉県消防学校での実地研修(講師 6 名、補助 6 名を派遣)

③ 令和 6 年度の防災訓練を、さっシステムを利用したアンケート方式で実施した。(9 月 1 日～9 月 20 日)

④ 10 月 6 日野田市総合防災訓練に東葛支部の協力を得てブース出展し、啓蒙活動を行った。

10 月 13 日佐倉市防災訓練に印旛支部の協力を得てブース出展し、啓蒙活動を行った。

11 月 9 日松戸市防災訓練に松戸支部の協力を得てブース出展し、啓蒙活動を行った。

⑤ 11 月 27 日災害調査協力員に関する研修会を開催し、各支部から代表として 1～2 名の参加を募り、合計 26 名が参加した。

⑥ 1 月 31 日千葉県災害復興支援士業ネットワークの会議に参加した。

(2) 空家等対策について

① 7 月 25 日、1 月 21 日千葉県すまいづくり協議会主催の空家対策検討部会に参加した。

② 南房総市で開催された空家に関する相談会に相談員派遣要請があり、安房支部の協力を得て 9 月 29 日と 1 月 25 日に相談員 2 名を派遣した。

③ 千葉市で開催された空家対策に関する講演会に講師派遣要請があり、2 月 22 日に講師 1 名を派遣した。

(3) 明海大学において「地籍と不動産登記」について、令和 6 年度は 2 クラス 104 名を対象に、全講義を対面方式で実施した。

(4) 印旛支部(八街北小)、千葉支部(土気南小・大椎小)、東葛支部(柳沢小)で実施された出前授業に支援を行った。

(5) 1月23日司法修習生に対して土地家屋調査士制度の研修を行った。

【境界問題相談センターちば】

1. 信頼されるADR制度の構築

(1) ADR法改正により「特定和解」（新ADR法第2条第5号）が新設され、令和6年4月1日から施行された。これに対応したセンターちばの関連規定の改正について昨年度、法務省司法法制部に変更届を提出したが、その後、司法法制部から修正指摘事項や趣旨確認があり回答を行った。また、ADR法改正に伴うセンターちばの調停当事者への説明書についても運営委員会において協議し改定を行った。

(2) 本会の「役員の手当に関する規程」の改正に伴い、センター運営規程における運営委員・運営推進委員の手当及び日当について改正を行った。

(3) センター事業予算の面で相談調停員の日当額の引き上げが保留となっているため、最近の物価水準上昇率を考慮し、センター費用規程の変更（調停申立費用等の増額）、センター運営規程の変更（相談調停員の日当の増額等）について運営委員会において協議し規程の改正を行った。申立費用等の増額はセンター利用者に不利益となるため法務省の変更認証申請が必要であり、費用規程の施行日は、法務大臣の変更の認証を受けた日からとなる。

引き続き、相談調停員、運営委員、運営推進委員の日当支払いのルールを適正化していく。

(4) 令和6年8月27日、令和6年度第1回業務研修会では、センターちばの活動報告、規則改正によりセンターちばでできるようになった手続き（ODR、特定和解）の説明を行うとともに、事例紹介を行った。

(5) 令和6年10月30日、運営小委員会をウェブ会議により開催し、前述の運営規程及び費用規程の見直しについて協議した。また、刈谷前センター長にも参加していただき、センターちば20周年記念誌の製作について検討を行った。

(6) 令和7年3月22日、菅野亮弁護士を講師にお迎えし、相談・調停員研修を実施した。本研修は運営推進委員が作成したスクリプトにより調停のロールプレイを行う研修で、1階調停室で行われた模擬調停の様子を3階研修会場に中継し、他の受講者が視聴する形式で行った。他会からも7名が参加され、菅野弁護士からの総評は参加者からも好評であった。

2. 事前相談に対する協力・支援

(1) 調査士会が実施する「登記相談」との連携を深めた。

(2) 「プレート」・「ステッカー」・「のぼり旗」を引き続き頒布した。

3. ADR 認定資格活用支援

今年度も資格活用研修としてではなく、外部講師による調停員育成トレーニングとして、九州大学大学院法学研究院 入江秀晃教授を講師にお迎えし、調停技法及び依頼者とのコミュニケーションをテーマに研修を企画したが、日程の都合により、令和7年8月22日～8月23日の2日間（1日6時間×2日の計12時間）で開催することになった。現在、スクリプトを作成し、入江先生に確認していただく手続きを行っている。

4. 他のADR機関との交流など

- (1) 令和6年8月28日、連合会令和6年度土地家屋調査士会ADRセンター担当者会同が連合会電子会議室において開催され、中山センター長が参加した。京都産業大学法学部 草鹿晋一教授により「これからのADR法と土地家屋調査士会ADR」と題した基調講演が行われた。
- (2) 福島会より、センターちばの運営に関する視察を依頼されたため、令和6年9月17日の令和6年度第3回運営委員会に4名の役員に参加していただき、会議終了後に、研修に関することや認証事業者の登録等について打合せを行った。
- (3) 令和6年10月18日、令和6年度関東ブロック協議会・ADR担当者会同が東京会会議室において開催され、中山センター長が出席した。各センターの現状と課題について情報交換が行われた。
- (4) 令和6年11月16日、筆界特定制度研究委員会・境界紛争解決支援センターふくしま合同講座がビックパレットふくしまにおいて開催され、森山副センター長が出席した。ひとつの事例で筆界調査委員の立場で筆界を特定し、筆界特定された結果、現況と相違したことでADRに調停申立がされたケースのロールプレイを受講者が役割を与えられて体験する2部構成の講座となっており、次年度以降、千葉会での開催を検討する。
- (5) 令和6年11月22日、千葉県弁護士会との合同研修の講師を中山センター長が務め、筆界特定とADRの関係説明を含め、境界の認識の仕方、問題点、実務で目にする測量成果、事例等について講義を行った。
- (6) 令和7年2月25日、法務局「ADRを題材とした勉強会」へ森山副センター長を講師として派遣した。

開設以来の事件数

年度	相談申出	調停申立
平成 18 年度	1	1
平成 19 年度	5	5
平成 20 年度	7	7
平成 21 年度	6	6
平成 22 年度	8	6
平成 23 年度	3	1
平成 24 年度	4	6
平成 25 年度	6	3
平成 26 年度	10	7
平成 27 年度	10	0
平成 28 年度	14	18
平成 29 年度	7	3
平成 30 年度	9	7
令和元年度	14	7
令和2年度	10	1
令和3年度	15	8
令和4年度	15	11
令和5年度	13	8
令和6年度	13	7
合計	170	112

調停の状況 相談を経由した事件＝88件

直接調停を申立した事件＝24件

終了	和解成立	24
	相手方応諾拒否	37
	成立見込みなし	23
	和解に適さない	1
	申立取下げ	22
	終了の申出	2
継続中		2
相手方の意思確認中		1
合計		112

和解成立までの時間・期日回数

	期間	期日回数
平均	7月	5回
最大	20月	9回
最小	2月	2回

【令和6年度実績】

相談申出 13 件、調停申立 7 件（相談を経由した事件 7 件）
 調停の実績：新受 7 件、既済 6 件（和解成立 1 件、相手方応諾拒否 3 件、成立見込み無し 2 件）
 未済 3 件（継続中 2 件・相手方意思確認中 1 件）